

平成21年度6月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	24,468,719	104,077	24,572,796
老人保健事業	38,883	16,372	55,255
特別会計小計	15,977,668	16,372	15,994,040
合計	40,446,387	120,449	40,566,836

平成 21 年 度 6 月 補 正 予 算
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳出	総務	非常備消防（非常勤消防団員退職報償金）	1
〃	〃	福祉	自立支援制度管理事業	1
〃	〃	農林	鳥獣被害総合対策事業	2
〃	〃	農林	チャレンジプラン支援事業	2
〃	〃	農林	地産地消推進事業	3
〃	〃	農林	多様な集落営農支援事業	3
〃	〃	学校	次代に生きる子どもを育てる幼小保接続推進事業	4
〃	〃	学校	鳥取県版小学校外国語活動拠点校推進事業	4
老保	歳入歳出	医療	全体	5

担当課		総務課						
事業名		非常備消防（非常勤消防団員退職報償金）						
予算科目	会計	一般		節		説明		
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	9 消防費		8 報償費	6,000	報償金	6,000	
	項	1 消防費						
	目	2 非常備消防費						
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9		8,750	6,000				6,000	0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など								
<p>消防団員の退職者を当初25人の退職を計上していましたが、自己都合などで合計34人の退職者があつた。加えて今後の中途退職者を加味した。</p> <p>退職報償金は、多年、職務に携わって退職した消防団員の労苦に報いるために設けられた制度で条例の定めにより退職報償金を支払わなければならない。（消防組織法第25条）</p> <p>福利厚生充実が図られる。</p>								
総合計画との連動	施策	災害に強いまちづくりの推進		基本事業	消防防災体制の整備			
歳出積算根拠（金額）								
倉吉市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例								
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など								
消防費雑入 消防団員等公務災害補償等共済基金								

担当課		福祉課						
事業名		自立支援制度管理事業						
予算科目	会計	一般		節		説明		
	歳入歳出	歳出		区分	金額			
	款	3 民生費		13 委託料	1,302	システム改修委託料	1,302	
	項	1 社会福祉費						
	目	1 社会福祉総務費						
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9		5,435	1,302		100			1,202
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など								
<p>障害者自立支援法の一部改正により、利用者負担額等（資産要件撤廃）の改正に対応できるシステム改修を行い円滑な事務処理を行う。</p>								
総合計画との連動	施策	障害者の自立と社会参画の促進		基本事業	社会参画への支援			
歳出積算根拠（金額）								
障がい者自立支援システム改修費一式 1,302千円（税込み）								
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など								
<p>県補助金（障がい者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金）</p> <p>障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業 100千円×10/10</p>								

担当課		農林課					
事業名		鳥獣被害総合対策事業					
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	694	鳥獣被害総合対策事業費補助金 694
	項	1	農業費				
	目	2	農業総務費				
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)			
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源
9		4,880	694		346		348
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>イソジ・ヌトリア等の有害鳥獣の捕獲、その被害を防ぐ施設の設置、捕獲奨励金の交付を支援し、野生鳥獣による農作物等への被害を総合的に防止する。 農作物の収穫期である夏から秋にかけて被害が増加するため、補正による対応が必要。</p>							
総合計画との連動		施策	農業の振興		基本事業	営農規模の拡大	
歳出積算根拠 (金額)							
イソジ侵入防止用電気柵 9基 (内訳 沢山団地6基、関金町米富2基、関金町山口1基) 1,041千円×2/3≒694千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金 (補助率1/3) 1,041千円×1/3≒346千円							

担当課		農林課					
事業名		チャレンジプラン支援事業					
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	13,520	チャレンジプラン支援事業費補助金 13,520
	項	1	農業費				
	目	3	農業振興費				
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)			
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源
9		2,690	13,520		9,013		4,507
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>①燃油高騰・飼料高騰に対抗、自給飼料増産で酪農経営安定化プラン (事業主体：認定農業者) 燃油高騰・飼料高騰等の外的要因に左右されない安定経営を構築するため、耕作放棄地利用により面積を増やし、品質を確保しながら生産コスト低減と作業効率の向上を図る。 マニアスプレッダー 1台、牽引専用トラクター 1台</p> <p>②白ネギ栽培・出荷調製作業省力化プラン (事業主体：(有)グリーンファーム) 白ネギ産地の面積拡大を図り、機械化一貫体系の栽培技術を確立し、低コスト化と生産性の向上、経営の安定及び雇用の確保を図る。 白ネギ選別調製機 一式、白ネギ収穫機 1台、白ネギ収穫シート 1,000枚</p>							
総合計画との連動		施策	農業の振興		基本事業	農家の経営改善	
歳出積算根拠 (金額)							
チャレンジプラン支援事業費補助金 13,520千円 (燃油高騰対策プラン 4,500千円、白ネギプラン 9,020千円)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
チャレンジプラン支援事業							
①事業費 10,000千円 (県補助金1/3) 3,000千円 (上限額)							
②事業費 18,040千円 (県補助金1/3) 6,013千円							
※事業主体によって補助金上限額の設定あり							

担当課		農林課					
事業名		地産地消推進事業					
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	81,510	地産地消推進事業費補助金 81,510
	項	1	農業費				
	目	3	農業振興費				
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)			
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源
9		162	81,510		81,510		0
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
近年の食品に対する安心・安全志向の高まりによって、「農産物直売所」への期待も消費者、生産者ともに高まっており、より一層の地産地消の取り組みと農業所得の向上を図ることを目的として農産物直売所を整備する。(事業主体：JA鳥取中央)							
総合計画との連動		施策	農業の振興		基本事業	地域ブランド(農産物)の育成	
歳出積算根拠(金額)							
農産物直売所整備費補助金(西倉吉町) 81,510千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
整備事業費 163,020千円 強い農業づくり交付金(1/2) 81,510千円							

担当課		農林課					
事業名		多様な集落営農支援事業					
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	6	農林水産業費	19	負担金補助及び交付金	350	多様な集落営農支援事業費補助金 350
	項	1	農業費				
	目	3	農林振興費				
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)			
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源
9		0	350		232		118
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図るため、農作業の受託や農業機械の共同利用をはじめとする多様な集落営農の組織化と機械施設等の整備を支援する。 ・組織化支援：集落営農ビジョン策定、集落営農の規約締結、その他集落営農組織化のために行う活動を支援。 ・経営多角化支援：新品目導入に係る試作や、直売・契約栽培に向けた調査商談など経営多角化につながる活動を支援。							
総合計画との連動		施策	農業の振興		基本事業	農業の組織化(法人化)	
歳出積算根拠(金額)							
組織化支援：事業費100千円×1地区(小鴨)×10/10(県2/3、市1/3)=100千円 1地区当たり補助対象経費上限100千円 世話人謝金、集落営農先進地視察費、集落営農講演会開催費、研修参加費、事務的経費等 経営多角化支援：事業費500千円×1地区(森)×1/2(県1/3、市1/6)=250千円 1地区当たり補助対象経費上限500千円 マコモダケ、ニンニク、コンニャク、そばなどの試作							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
組織化支援 補助率：2/3 県100千円×2/3≒66千円 経営多角化支援 補助率：1/3 県500千円×1/3≒166千円							

担当課		学校教育課					
事業名		次代に生きる子どもを育てる幼保小接続推進事業					
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	19		報償金	19
	項	2 小学校費	9 旅費	1		費用弁償	1
	目	2 教育振興費	11 需用費	230		消耗品費、印刷製本費	230
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)			
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源
9		0	250		250		0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、教職員の交流・連携、教育・保育内容の相互理解及び指導のあり方等についての実践研究を行い、幼児の育ちと学びの連続性を踏まえた教育・保育の充実を図る。社小学校と社保育園において実践研究を行い、成果を市内小学校、園へ発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、保育園の教職員の相互理解のための交流・連携 ・幼児・児童の発達や教育・保育内容を踏まえた異年齢での交流活動 ・保育園と小学校の連携体制の整備 							
総合計画との連動		施策	義務教育の充実		基本事業	確かな学力の定着	
歳出積算根拠(金額)							
幼保小保護者合同子育て講演会謝金 19千円							
旅費 1千円							
消耗品費(大型絵本、大型紙芝居など) 220千円							
印刷製本費 10千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県委託事業 250千円							

担当課		学校教育課					
事業名		鳥取県版小学校外国語活動拠点校推進事業					
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	356		報償金	356
	項	2 小学校費	11 需用費	95		消耗品費、印刷製本費	95
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)			
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源
9		0	451		451		0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>小学校における外国語活動について指導方法等の確立を図るため、市内の学校のモデルとなる拠点校を指定し、ALTや地域人材等の効果的な活用を含めた実践的な取組を推進し、市全体の水準の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上北条小学校を拠点校に指定。 ・小学校5、6年において、週1時間ALT(外国語指導助手)や地域人材等を活用して、指導法の工夫改善や効果的な活用のあり方について研究を進める。 							
総合計画との連動		施策	義務教育の充実		基本事業	確かな学力の定着	
歳出積算根拠(金額)							
JTE(日本人英語教師)謝金 356千円							
消耗品費 55千円							
印刷製本費(研究集録) 40千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県委託事業 451千円							

老人保健事業会計（平成21年度6月補正）

補正の概要

平成20年度の医療諸費が確定したことに伴い、社会保険診療報酬支払基金・国・県・市の負担額も決定するが、当該年度の負担金については概算で執行されていることに伴い、平成21年度において精算を行うため補正を行う。

平成20年度決算の状況

● 負担の対象となる医療諸費

単位：千円

区 分	執行額
療養給付費（歳出）	510,232
医療費支給費（歳出）	17,020
審査支払手数料（歳出）	1,905
第三者納付金（歳入）	△ 5,839
返納金（歳入）	△ 10,570
計	512,748

● 対象となる医療諸費に対する負担額

単位：千円

区 分	本来負担額	実負担額	差引
支払基金交付金	275,421	277,113	1,692
国庫負担金	158,211	146,727	△ 11,484
県負担金	39,553	34,663	△ 4,890
一般会計繰入金	39,563	54,245	14,682
計	512,748	512,748	0

平成21年度で精算する額

事業の説明

平成20年度の医療諸費に対する各負担額が確定し、実際の歳入に対して
 支払基金交付金 1,692千円の超過
 国庫負担金 11,484千円の不足
 県負担金 4,890千円の不足
 一般会計繰入金 14,682千円の超過
 であったため、平成21年度において交付される過年度国庫負担金11,484千円及び過年度県負担金4,890千円の歳入を財源に、支払基金へ1,692千円及び一般会計へ14,682千円を返還するもの。

補正額（平成21年度6月補正）

歳入

単位：千円

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額
過年度国庫負担金(2.1.1.2)	1	11,484	11,485
過年度県負担金(3.1.1.2)	1	4,890	4,891
その他	2	△ 2	0

歳出

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額
償還金(2.1.1.1)	1	1,691	1,692
一般会計へ繰出(2.2.1.1)	1	14,681	14,682

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	20年度末	21年度	21年度	21年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,652	216		4,868
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,524	1,013		3,537
緑を守り育てる基金	15,046	264	987	14,323
職 員 退 職 手 当 基 金	450,664	1,352		452,016
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,614	260		86,874
教 育 振 興 基 金	151,428	455	205	151,678
ふるさと農村活性化基金	17,808	54		17,862
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	551,216	8,943	43,977	516,182
若者の定住化促進基金	1,370,152	4,411	4,111	1,370,452
遥かなまち倉吉ふるさと基金	2,687	1,290		3,977
定住自立圏構想推進基金	93,371	374		93,745
財 政 調 整 基 金	278,385	1,774	84,556	195,603
減 債 基 金	297,537	5,353	156,952	145,938
計	3,322,084	25,759	290,788	3,057,055